

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	青森県		市町村類型	IV-2		指定団体等の指定状況		区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)			
市町村名	階上町		地方交付税種地	2-3		財政健全化等	×	歳入総額	5,598,738	6,190,812	実質収支比率	3.9	7.2			
人口	22年国調(人)	14,699	産業構造	区分	17年国調	12年国調	財源超過	×	歳出総額	5,431,433	5,903,009	経常収支比率	90.4	91.1		
	17年国調(人)	15,356					財源超過	×	歳入歳出差引	167,305	287,803	(※1)	(99.5)	(98.4)		
	増減率(%)	-4.3					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	19,783	24,576	標準財政規模	3,828,680	3,645,865		
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	14,571	第1次	793	827	近畿	×	実質収支	147,522	263,227	財政力指数	0.34	0.36			
	22.03.31(人)	14,741				中部	×	単年度収支	-115,705	73,665	公債費負担比率	22.1	23.1			
	増減率(%)	-1.2				過疎	×	積立金	272,241	1,853	健全化判断比率					
面積(km ²)	93.91		第2次	31.2	37.6	山振	×	繰上償還金	-	57,550	実質赤字比率	-	-			
人口密度(人/km ²)	157					第3次	3,845	3,356	低開発	×	積立金取崩し額	-	200,000	連結実質赤字比率	-	-
世帯数(世帯)	5,707								56.3	49.9	指数表選定	○	実質単年度収支	156,536	-66,932	実質公債費比率
職員等の状況												基準財政収入額	1,017,444	1,056,575	将来負担比率	104.0
							基準財政需要額	3,211,109			3,096,259	資金不足比率(※3)				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	標準税収入額等	1,279,931	1,333,356						
	市区町村長	1	4,412	一般職員	80	259,840	3,248	経常経費充当一般財源等	3,503,952	3,344,253						
	副市区町村長	1	3,981	うち消防職員	-	-	-	歳入一般財源等	4,305,639	4,594,076						
	収入役	-	-	うち技能労務職員	2	6,452	3,226	地方債現在高	8,936,126	9,192,358						
	教育長	1	4,049	教育公務員	3	7,119	2,373	うち公的資金	8,399,291	8,579,566						
	議会議長	1	2,840	臨時職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	429,187	488,510						
	議会副議長	1	2,410	合計	83	266,959	3,216	収益事業収入	-	-						
	議会議員	12	2,260	ラスパイレス指数			98.8	土地開発基金現在高	5,104	5,101						
								積立金現在高	1,356,648	914,407						
								減債基金	151,830	151,678						
							その他特定目的基金	202,435	210,094							
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								(※2)			
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名									
(1)	一般会計	(2)	階上町国民健康保険特別会計	(6)	階上町公共下水道事業特別会計	(8)	三戸郡町村会館管理組合									
		(3)	階上町老人保健特別会計	(7)	階上町漁業集落排水事業特別会計	(9)	三戸郡福祉事務組合									
		(4)	階上町介護保険特別会計			(10)	八戸圏域水道企業団									
		(5)	階上町後期高齢者医療特別会計			(11)	八戸地域広域市町村圏事務組合 一般会計									
						(12)	八戸市消防団等受託事務特別会計									
						(13)	ふるさと市町村圏基金特別会計									
						(14)	八戸市階上町田代小中学校組合									
						(15)	青森県交通災害共済組合									
						(16)	青森県市町村職員退職手当組合									
						(17)	青森県市町村総合事務組合									
						(18)	青森県後期高齢者医療広域連合 一般会計									
						(19)	後期高齢者医療特別会計									

(注釈)

- ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
- ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
- ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,019,193	18.2	1,019,193	28.9	普通税	1,019,193	100.0	-	
地方譲与税	94,001	1.7	94,001	2.7	法定普通税	1,019,193	100.0	-	
利子割交付金	3,386	0.1	3,386	0.1	市町村民税	432,358	42.4	-	
配当割交付金	897	0.0	897	0.0	個人均等割	18,587	1.8	-	
株式等譲渡所得割交付金	246	0.0	246	0.0	所得割	373,859	36.7	-	
地方消費税交付金	111,326	2.0	111,326	3.2	法人均等割	20,940	2.1	-	
ゴルフ場利用税交付金	11,971	0.2	11,971	0.3	法人税割	18,972	1.9	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	475,471	46.7	-	
自動車取得税交付金	23,527	0.4	23,527	0.7	うち純固定資産税	475,396	46.6	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	29,520	2.9	-	
地方特例交付金	20,038	0.4	20,038	0.6	市町村たばこ税	77,793	7.6	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	9,321	0.2	9,321	0.3	鉱産税	4,051	0.4	-	
減収補填特例交付金	10,717	0.2	10,717	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	2,372,428	42.4	2,193,665	62.3	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	2,193,665	39.2	2,193,665	62.3	目的税	-	-	-	
特別交付税	178,763	3.2	-	-	法定目的税	-	-	-	
(一般財源計)	3,657,013	65.3	3,478,250	98.7	入湯税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,791	0.0	1,791	0.1	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	120,100	2.1	35,372	1.0	都市計画税	-	-	-	
使用料	17,810	0.3	5,398	0.2	水利地益税等	-	-	-	
手数料	8,420	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	552,484	9.9	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,019,193	100.0	-	
都道府県支出金	429,553	7.7	-	-					
財産収入	20,083	0.4	685	0.0					
寄附金	6,360	0.1	-	-					
繰入金	14,882	0.3	-	-					
繰越金	117,803	2.1	-	-					
諸収入	113,239	2.0	1,217	0.0					
地方債	539,200	9.6	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	355,000	6.3	-	-					
歳入合計	5,598,738	100.0	3,522,713	100.0					

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率	現・計	97.1	97.3
(%)	年	96.5	96.7
	年	97.0	97.4
	年	88.1	89.1
	年	89.4	91.0
	年	85.0	85.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	523,129	実質収支	108,393
下水道	91,916	再差引収支	92,312
上水道	12,145	加入世帯数(世帯)	2,750
工業用水道	-	被保険者数(人)	5,221
交通	-	被保険者	93
国民健康保険	134,278	1人当り	95
その他	284,790	保険税(料)収入額	208
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	74,858	1.4	-	74,858
総務費	916,042	16.9	43,029	838,303
民生費	1,453,294	26.8	20,539	663,604
衛生費	296,294	5.5	8,539	282,174
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	393,864	7.3	143,923	258,337
商工費	14,099	0.3	690	12,084
土木費	379,002	7.0	143,522	344,512
消防費	350,418	6.5	131,923	231,023
教育費	596,520	11.0	54,010	483,137
災害復旧費	64	0.0	-	64
公債費	956,978	17.6	-	950,238
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,431,433	100.0	546,175	4,138,334

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,590,795	47.7	1,891,566	1,889,941	48.7
人件費	775,421	14.3	739,836	739,422	19.1
うち職員給	465,341	8.6	465,341	-	-
扶助費	858,396	15.8	201,492	200,281	5.2
公債費	956,978	17.6	950,238	950,238	24.5
内 元利償還金	956,978	17.6	950,238	950,238	24.5
内 一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,294,399	42.2	1,998,428	1,614,011	41.6
物件費	749,823	13.8	584,124	529,432	13.7
維持補修費	99,996	1.8	99,996	99,996	2.6
補助費等	629,072	11.6	598,868	540,465	13.9
うち一部事務組合負担金	371,160	6.8	371,160	371,160	9.6
繰出金	510,984	9.4	431,130	431,130	11.1
積立金	273,734	5.0	271,222	-	-
投資・出資金・貸付金	30,790	0.6	13,088	12,988	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	546,239	10.1	248,340	-	-
うち人件費	6,424	0.1	6,424	-	-
普通建設事業費	546,175	10.1	248,276	-	-
うち補助	101,746	1.9	7,097	-	-
うち単独	366,643	6.8	208,193	-	-
災害復旧事業費	64	0.0	64	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,431,433	100.0	4,138,334	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 青森県陸上町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	5,600	5,433	167	148	4,229	8,936	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等	5,600	5,433	167	148	4,229	8,936	

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金対余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 陸上町国民健康保険特別会計	1,773	1,664	108	108	106	-	-	-	
2 陸上町老人保健特別会計	1	1	0	0	0	-	-	-	
3 陸上町介護保険特別会計	914	899	15	15	117	-	-	-	
4 陸上町健康増進費特別会計	86	85	1	1	37	-	-	-	
5 陸上町公共下水道事業特別会計	210	209	1	1	61	1,925	1,444	-	法非適用企業
6 陸上町産業集落排水事業特別会計	38	38	0	0	31	338	305	-	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
計 公営企業会計等				125		2,263	449		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

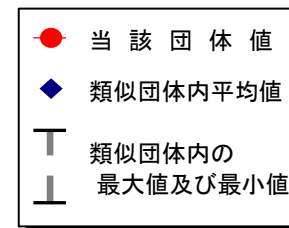
一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金対余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
1 三戸郡町村社会福祉管理組合	16	15	1	1	-	-	-	
2 三戸郡福祉事務組合	701	650	50	48	6	144	18	
3 八戸圏域水道企業団	8,148	7,158	989	4,892	154	17,584	64	
4 八戸圏域広域市町村圏事務組合 一般会計	8,834	8,084	750	173	129	3,705	230	
5 " 八戸市消防団等委託事務特別会計	196	193	2	2	-	35	-	
6 " ふるさと市町村圏基金特別会計	137	137	0	0	129	-	-	
7 八戸市陸上町田代小中学校組合	46	40	6	6	-	22	8	
8 青森県交通気象防災組合	212	196	17	17	-	-	-	
9 青森県市町村職員退職手当組合	14,060	12,980	1,080	1,080	-	-	-	
10 青森県市町村総合事務組合	790	770	20	20	-	-	-	
11 青森県健康増進費広域広域連合 一般会計	502	481	21	21	5	-	-	
12 " 後継高齢者医療特別会計	140,036	136,879	3,157	3,153	3,824	-	-	
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								
55								
56								
57								
58								
59								
60								
61								
62								
63								
64								
65								
66								
67								
68								
69								
70								
71								
72								
73								
74								
75								
76								
77								
78								
79								

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

青森県階上町

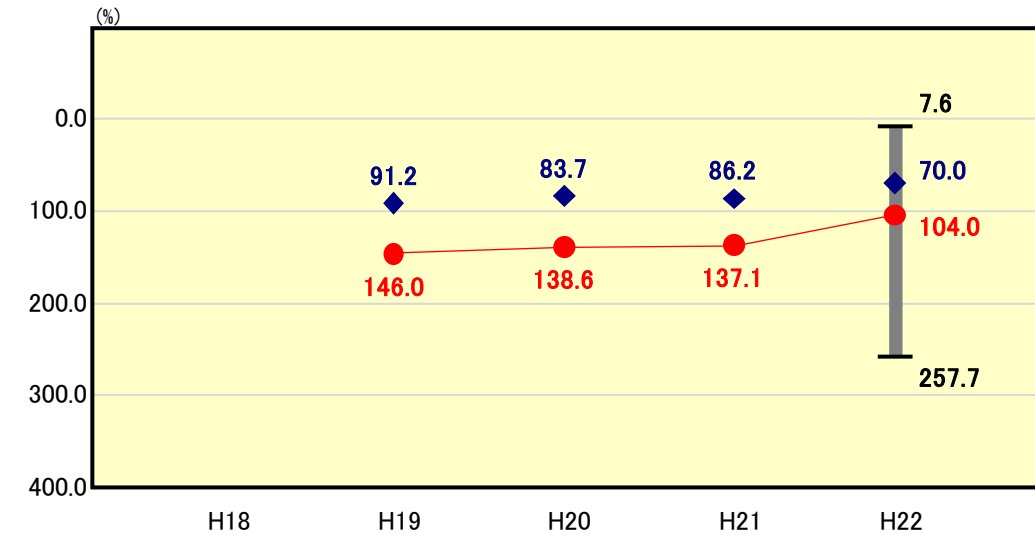
人口	14,571人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	93.91	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	5,598,738	千円	実質公債費比率	15.3%
歳出総額	5,431,433	千円	将来負担比率	104.0%
実質収支	147,522	千円	市町村類型	H18 IV-2 H19 IV-2 H20 IV-2
標準財政規模	3,828,680	千円	(年度毎)	H21 IV-2 H22 IV-2
地方債現在高	8,936,126	千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況 将来負担比率 [104.0%]

類似団体内順位 46/63 全国平均 79.7 青森県平均 136.9

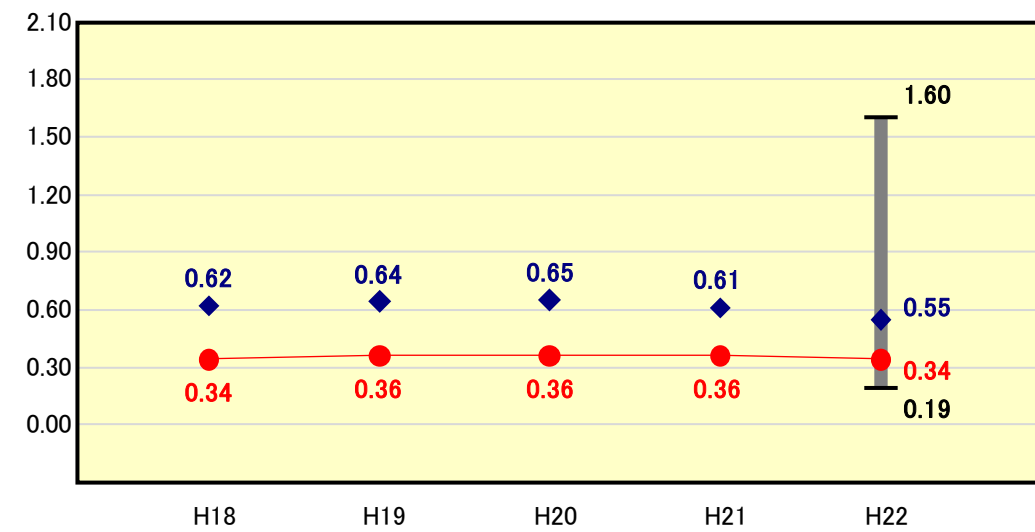


将来負担比率の分析欄

前年度より33.1ポイント低い104.0%となった。主な要因としては、地方債現在高の減や、普通交付税及び臨時財政対策債の増額に伴う標準財政規模の増が挙げられる。しかし、類似団体平均と比較すると34.0ポイント上回っており、後世への負担を少しでも軽減するよう、今後も地方債残高の削減に努め、財政の健全化を図る。

財政力 財政力指数 [0.34]

類似団体内順位 54/63 全国平均 0.53 青森県平均 0.33

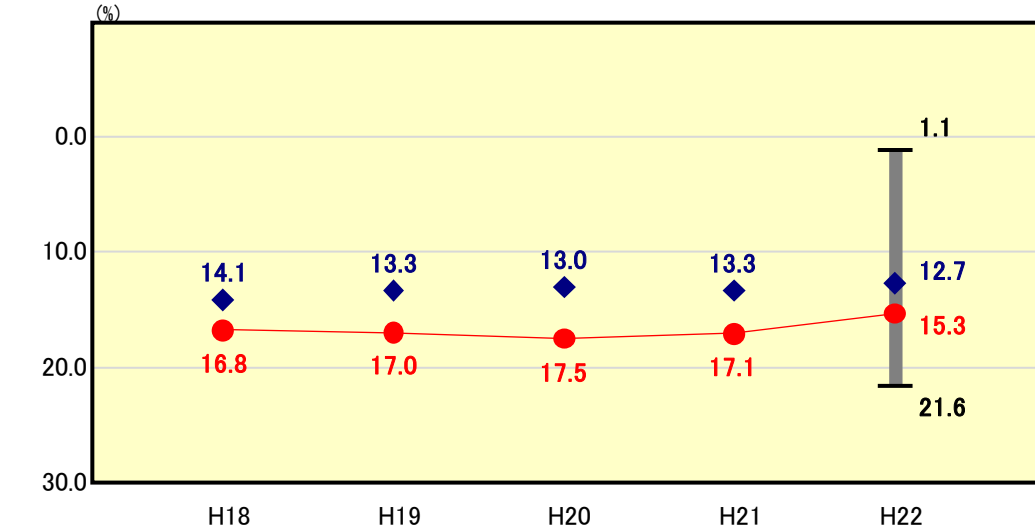


財政力指数の分析欄

前年度比0.02ポイント減の0.34となり、類似団体平均を下回っている。滞納額を圧縮する等、徴収率の向上に努め、歳入を確保し財政の健全化を図る。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [15.3%]

類似団体内順位 45/63 全国平均 10.5 青森県平均 15.9

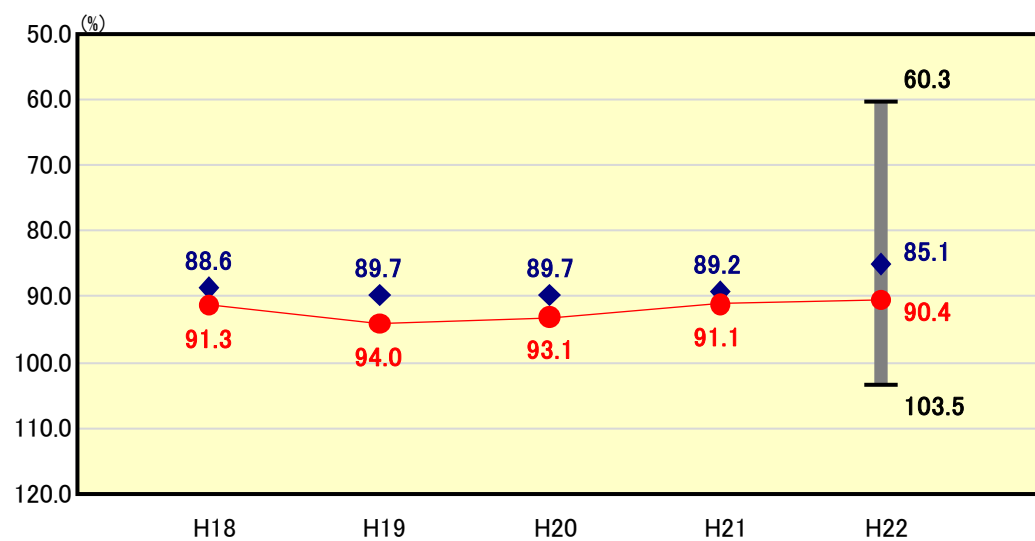


実質公債費比率の分析欄

分母となる普通交付税等の増額により、前年度より1.8ポイント低い15.3%となったが、類似団体平均を2.6ポイント上回っており、今後も引き続き元金ベースでのプライマリバランスを維持することにより地方債残高を削減し、公債費の抑制に努める。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [90.4%]

類似団体内順位 49/63 全国平均 89.2 青森県平均 87.7

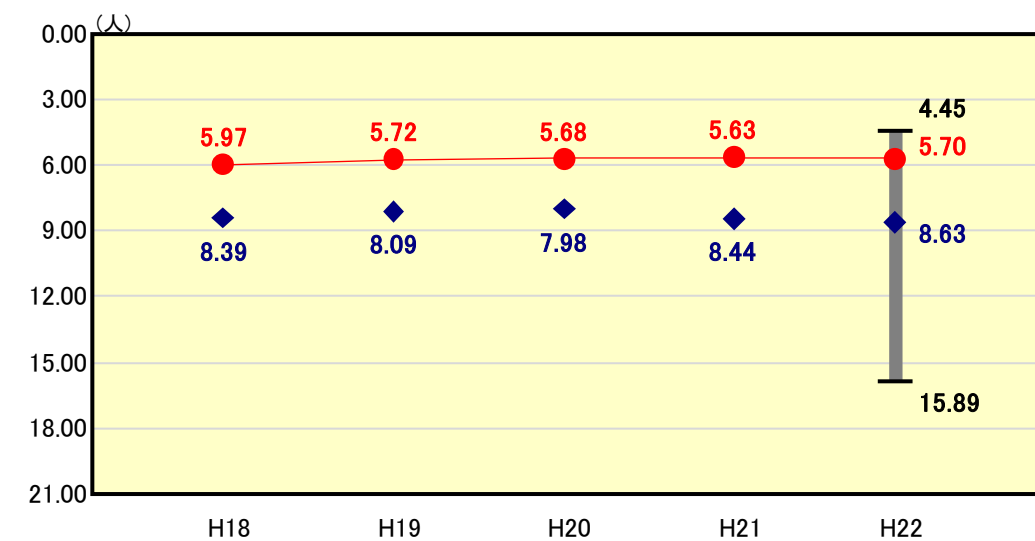


経常収支比率の分析欄

前年度より0.7ポイント減の90.4%となったものの、扶助費が増加傾向にあることと、公債費が依然として高水準であることから、類似団体平均を5.3ポイント上回る結果となった。今後は、新規地方債の発行抑制に努めるとともに、扶助費については資格審査等の適正化により抑制に努める。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [5.70人]

類似団体内順位 5/63 全国平均 7.24 青森県平均 6.91

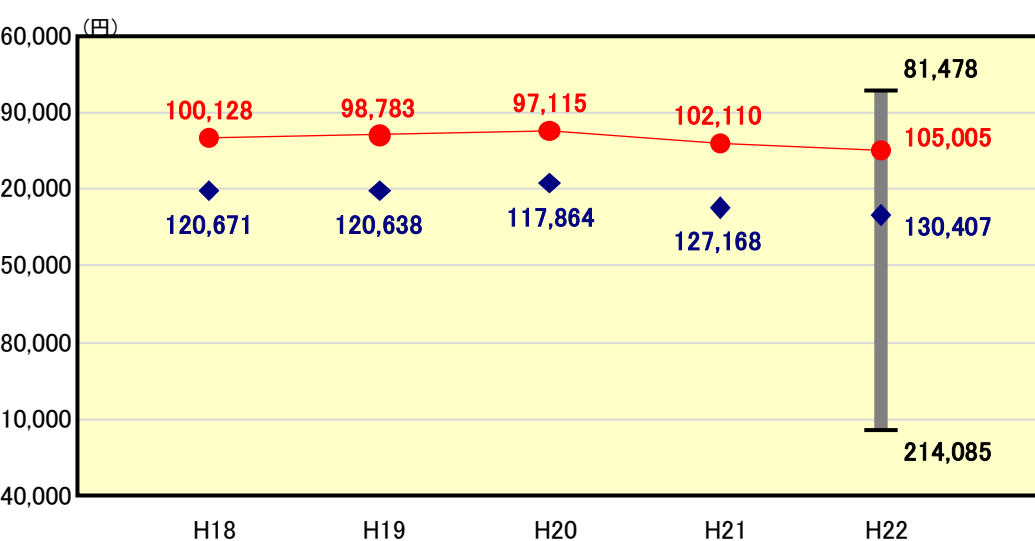


人口千人当たり職員数の分析欄

定員管理適正化計画より計画的に職員を削減した結果、類似団体平均を下回っている。今後も職員の資質向上と事務事業の改善・効率化を図りながら、職員数の増加抑制に努める。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [105,005円]

類似団体内順位 15/63 全国平均 114,985 青森県平均 112,438

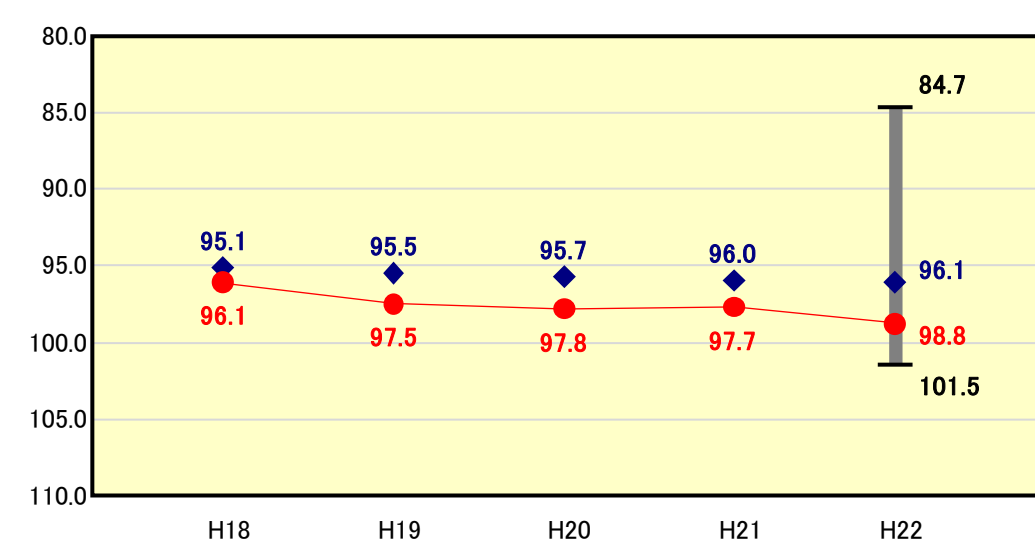


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均を下回っている。主な要因としては、職員数の減による人件費の減額が挙げられる。今後もコスト削減に努める。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [98.8]

類似団体内順位 52/63 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄

類似団体平均を2.7ポイント上回る98.8となっている。平成17年度から特別昇給の運用及び昇格昇給基準の見直しを行っており、今後も人事評価制度の見直し等により給与体系の適正化を図り、類似団体平均水準を目指す。

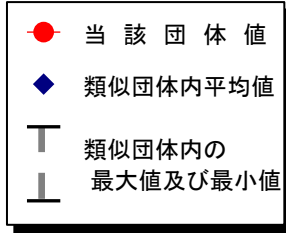
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

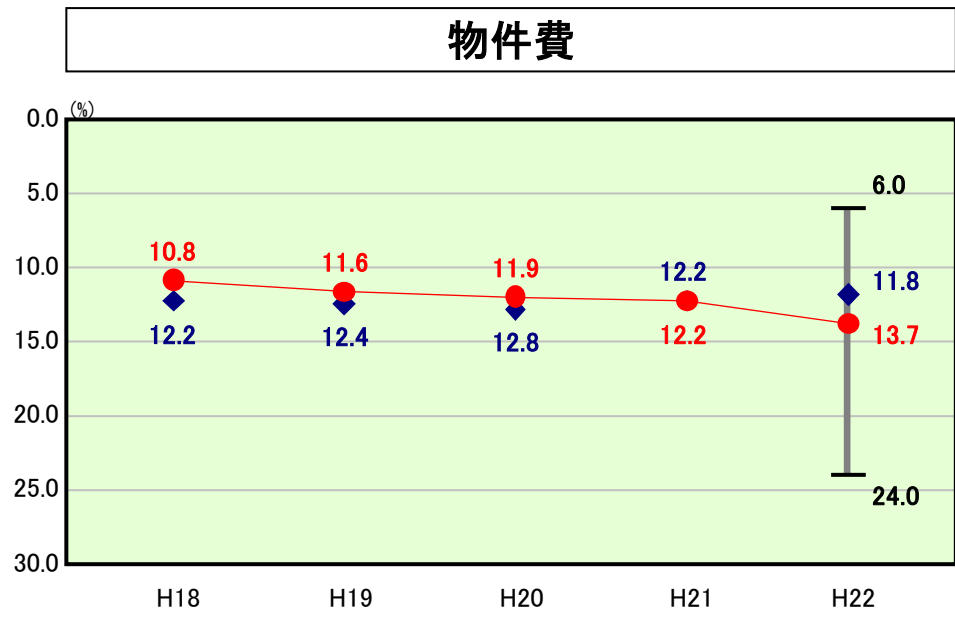
青森県階上町

経常収支比率の分析

人口	14,571人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	93.91 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	5,598,738千円	実質公債費比率	15.3 %
歳出総額	5,431,433千円	将来負担比率	104.0 %
実質収支	147,522千円	市町村類型	H18 IV-2 H19 IV-2 H20 IV-2
標準財政規模	3,828,680千円	(年度毎)	H21 IV-2 H22 IV-2
地方債現在高	8,936,126千円		

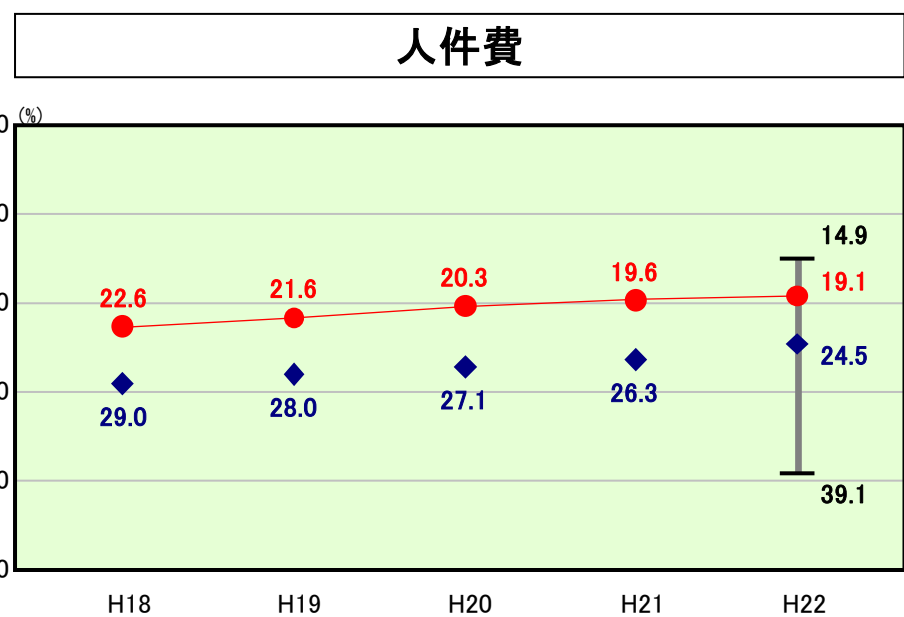


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



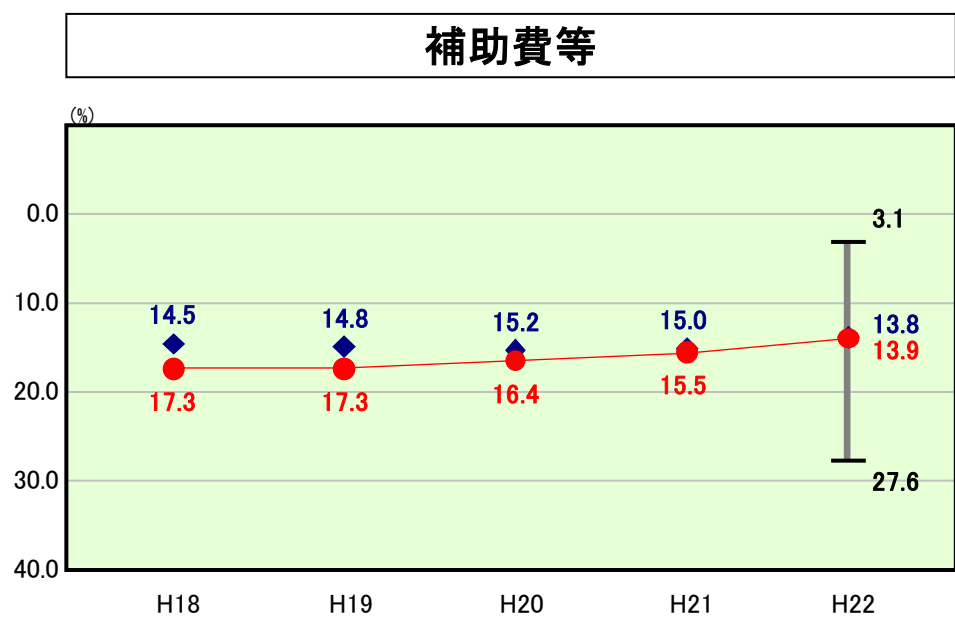
物件費の分析欄

類似団体平均を1.9ポイント上回っている。これまで、北東北3県への旅費に係る日当の廃止や指定管理者制度の導入により施設管理費の削減等実施しており、今後も引き続き物件費の削減に努める。



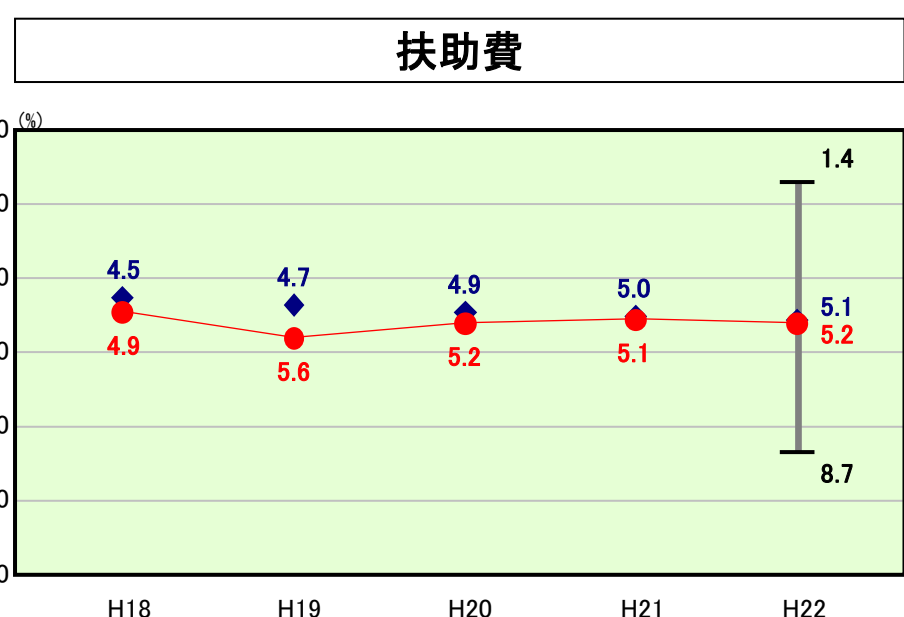
人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、類似団体を5.4ポイント下回る19.1となった。今後も引き続き定員管理の適正化により、人件費の増加抑制に努める。



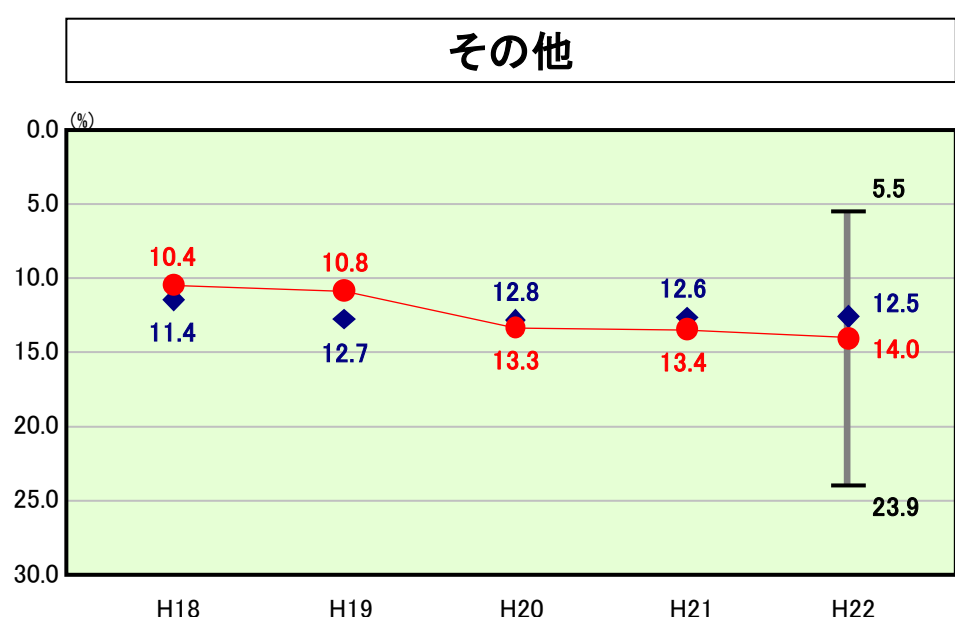
補助費等の分析欄

類似団体平均を0.1ポイント上回っている。これまで、町単独補助費の見直しを実施しており、各種団体の補助等については一定の効果を上げてきているものの固定化している側面もあるため、これらの町単独補助金については、費用対効果を考慮しつつ整理合理化に努める。



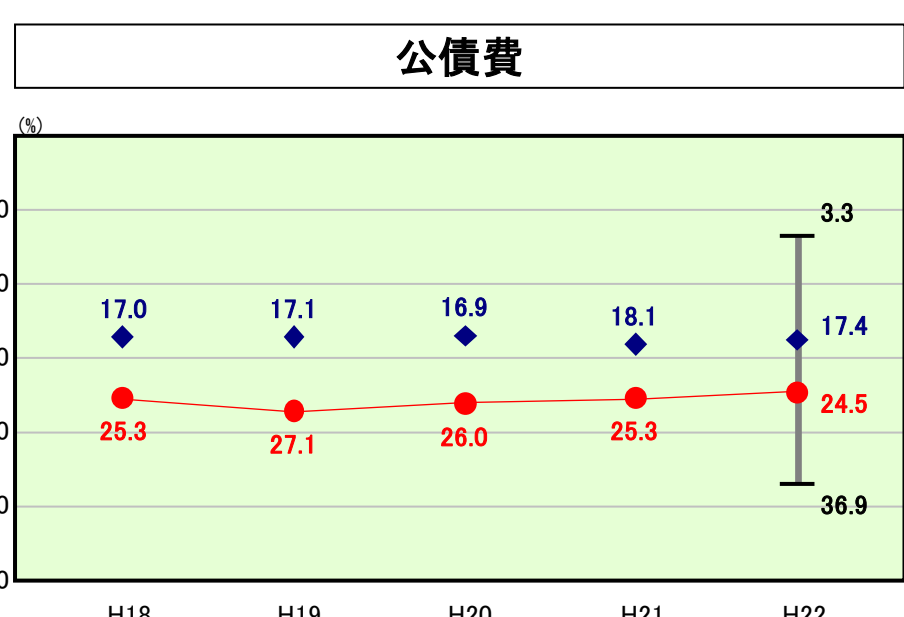
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均を0.1ポイント上回っている。資格審査等の適正化により扶助費の抑制に努める。



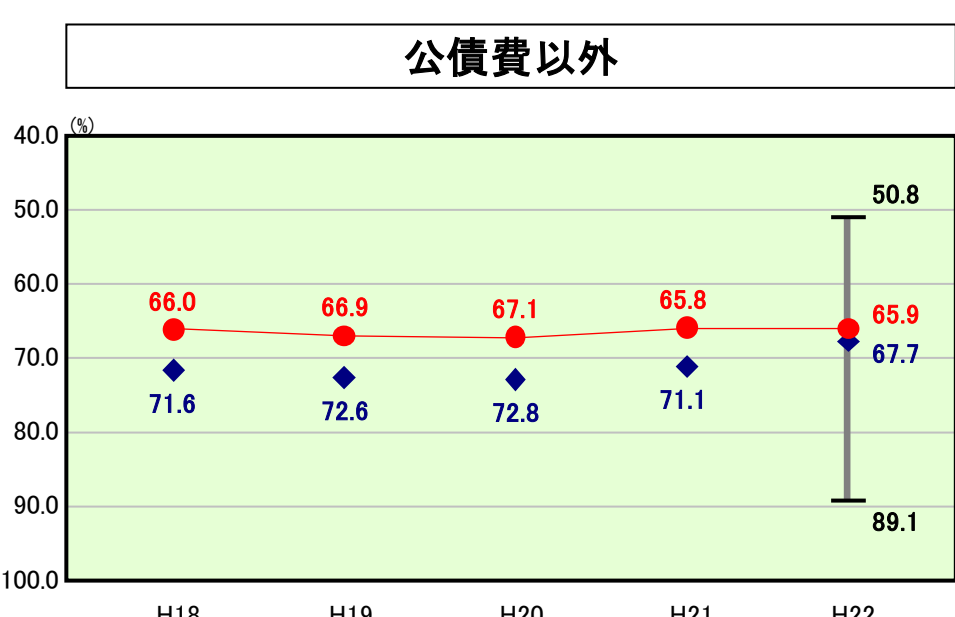
その他の分析欄

類似団体平均を1.5ポイント上回っている。これは、繰出金の増加が主な要因である。公共下水道事業特別会計と漁業集落排水事業特別会計については、使用料収入の確保に努めるとともに維持管理経費の削減を徹底し、独立採算制を目指す。また、国民健康保険特別会計については、国保税の徴収率向上に努め、一般会計の負担を減らしていくよう努める。



公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を7.1ポイント上回っている。今後も引き続き元金ベースでのプライマリーバランスを維持していくことにより地方債残高を削減し、公債費の抑制に努める。



公債費以外の分析欄

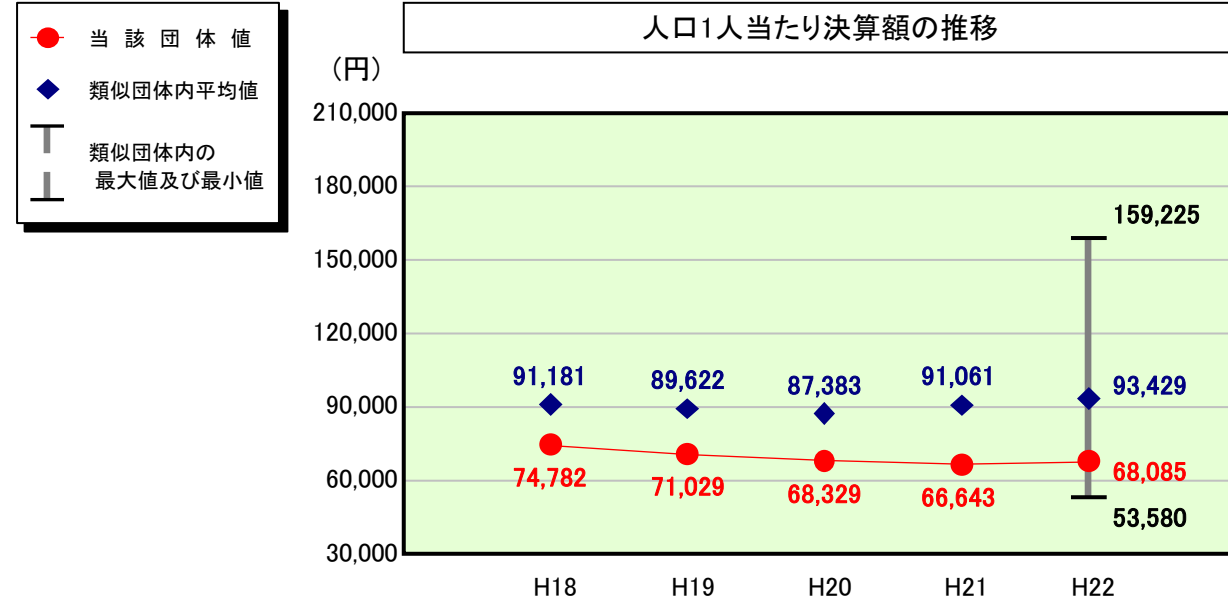
類似団体平均を1.8ポイント下回っている。これは、人件費に係る経常収支比率が類似団体よりも下回っていることが主な要因である。引き続き人件費の増加抑制に努めるとともに、他についても増加抑制及びコスト削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

青森県階上町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



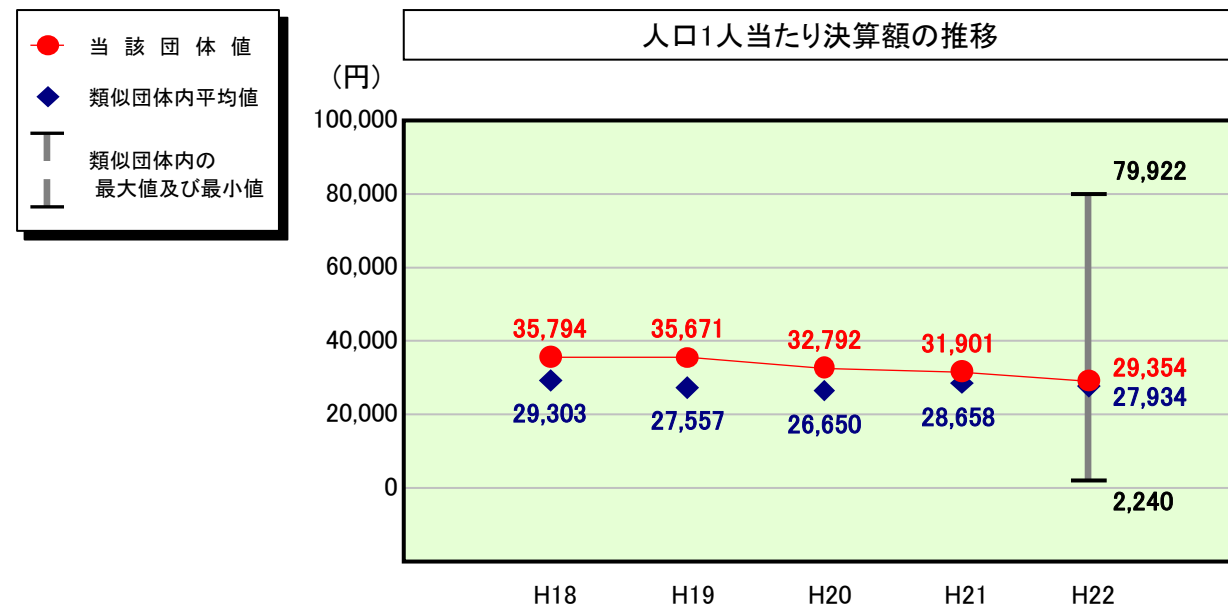
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	775,421	53,217	78,111	▲ 31.9
賃金(物件費)	42,503	2,917	6,679	▲ 56.3
一部事務組合負担金(補助費等)	198,265	13,607	12,454	9.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	662	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	71,089	4,879	3,529	38.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	6,424	441	1,404	▲ 68.6
▲退職金	▲ 101,630	▲ 6,975	▲ 9,410	▲ 25.9
合計	992,072	68,085	93,429	▲ 27.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.70	8.63	▲ 2.93
ラスパイレス指数	98.8	96.1	2.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

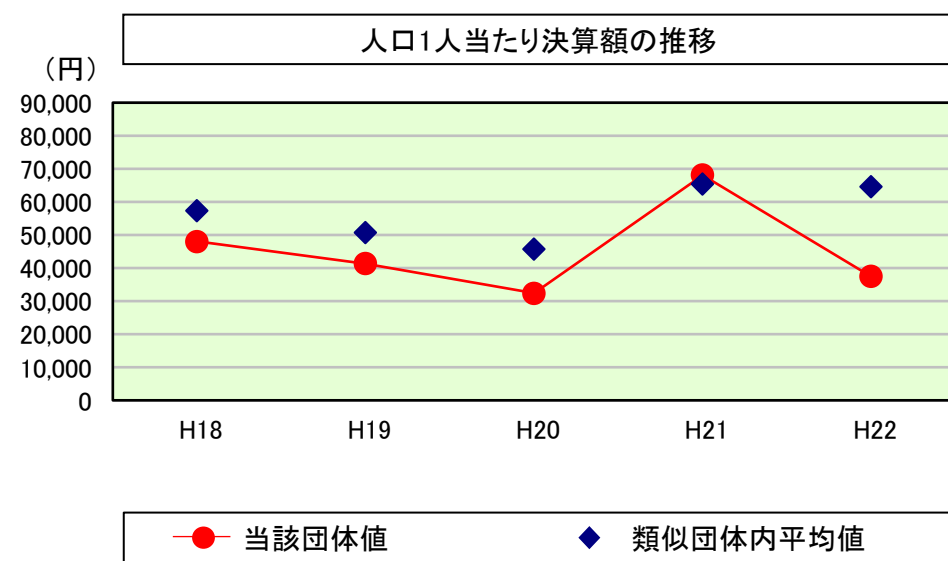


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	920,108	63,147	51,965	21.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	63,529	4,360	13,833	▲ 68.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	73,429	5,039	5,230	▲ 3.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	49,580	3,403	1,403	142.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	19	-
▲特定財源の額	▲ 6,740	▲ 463	▲ 3,431	▲ 86.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 672,186	▲ 46,132	▲ 41,088	12.3
合計	427,720	29,354	27,934	5.1

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

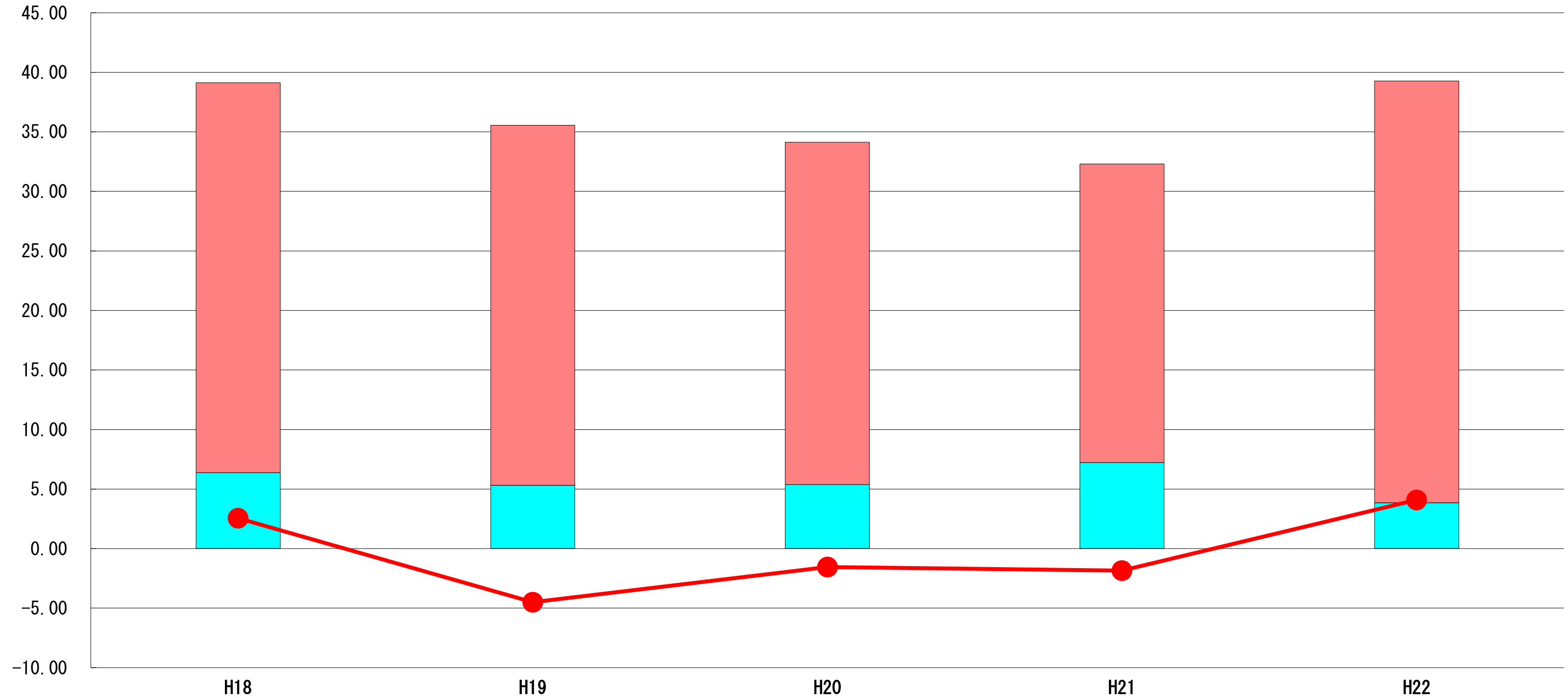
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	725,594	48,120	11.2	57,400	14.6	▲ 3.4
うち単独分	414,767	27,506	▲ 13.6	34,972	8.2	▲ 21.8
H19	615,015	41,354	▲ 14.1	50,788	▲ 11.5	▲ 2.6
うち単独分	240,611	16,179	▲ 41.2	26,521	▲ 24.2	▲ 17.0
H20	480,282	32,460	▲ 21.5	45,820	▲ 9.8	▲ 11.7
うち単独分	250,378	16,922	4.6	22,743	▲ 14.2	18.8
H21	1,004,426	68,138	109.9	65,529	43.0	66.9
うち単独分	686,506	46,571	175.2	32,858	44.5	130.7
H22	546,175	37,484	▲ 45.0	64,717	▲ 1.2	▲ 43.8
うち単独分	366,643	25,163	▲ 46.0	31,931	▲ 2.8	▲ 43.2
過去5年間平均	674,298	45,511	8.1	56,851	7.0	1.1
うち単独分	391,781	26,468	15.8	29,805	2.3	13.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

青森県階上町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		32.75	30.23	28.76	25.08	35.43
 実質収支額		6.38	5.32	5.38	7.22	3.85
 実質単年度収支		2.56	▲ 4.50	▲ 1.56	▲ 1.84	4.09

分析欄

財政調整基金について、これまで取り崩しを行ってきたが平成22年度については取崩しを行わず積み立てを行ったため、基金残高が増え、標準財政規模比も35.43%と高い割合となった。

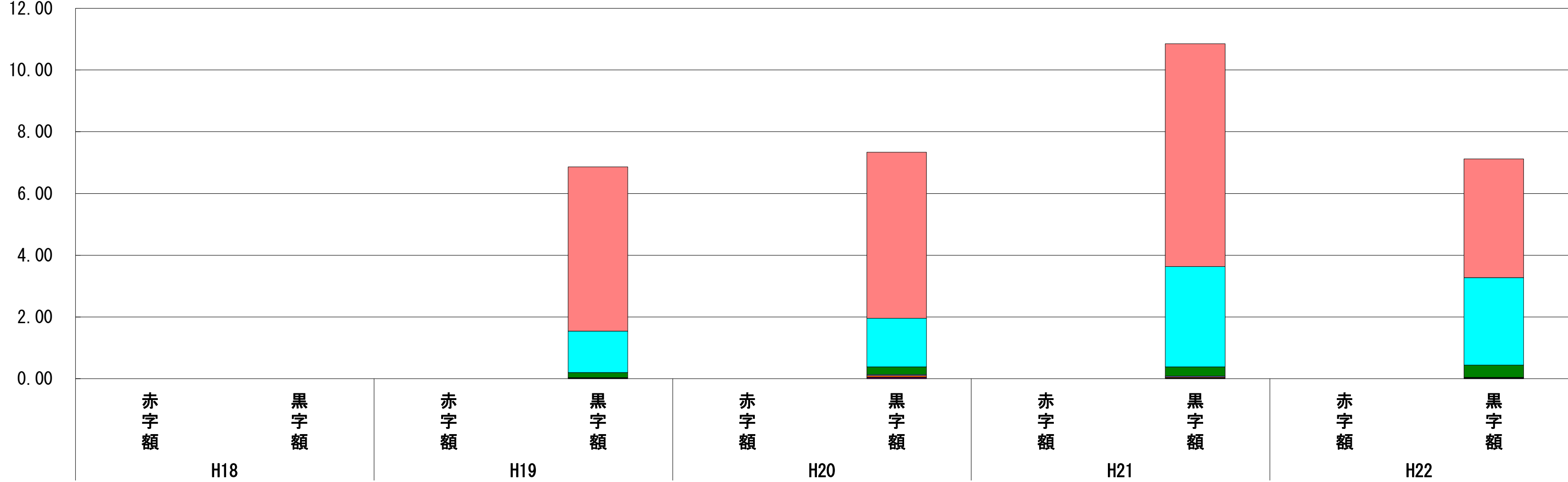
今後は公共施設の維持補修費や特別会計への繰出金の増加が見込まれ、更に近年、税収が落ち込んでおり、弾力的な財政運営を行うために、財政調整基金残高を維持するとともに、徴収体制を一層強化し歳入確保に努める必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

青森県階上町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	5.32	5.38	7.22	3.85
階上町国民健康保険特別会計		-	1.34	1.58	3.25	2.83
階上町介護保険特別会計		-	0.17	0.25	0.30	0.40
階上町公共下水道事業特別会計		-	0.01	0.03	0.03	0.02
階上町後期高齢者医療特別会計		-	-	0.05	0.03	0.01
階上町漁業集落排水事業特別会計		-	0.01	0.01	0.01	0.01
階上町老人保健特別会計		-	0.01	0.04	0.01	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

連結実質赤字について、全会計において黒字であり、赤字比率はない。しかし、一般会計から公営企業会計への繰出金が9,200万円程度あり、公共下水道事業特別会計及び漁業集落排水事業特別会計共に、使用料収入では維持管理経費でさえ賄えない状況にある。使用料収入の確保に努めるとともに維持管理経費の削減を徹底し、一般会計の負担を軽減できるよう努める。

また、国民健康保険特別会計については、国保税収入が減少傾向にあること、高度医療化により保険給付費が増加傾向にあることなどから、今後も厳しい状況が続くものと予想される。このため、より一層徴収対策を強化する等、安定した財政運営が図られるよう、注視していく必要がある。

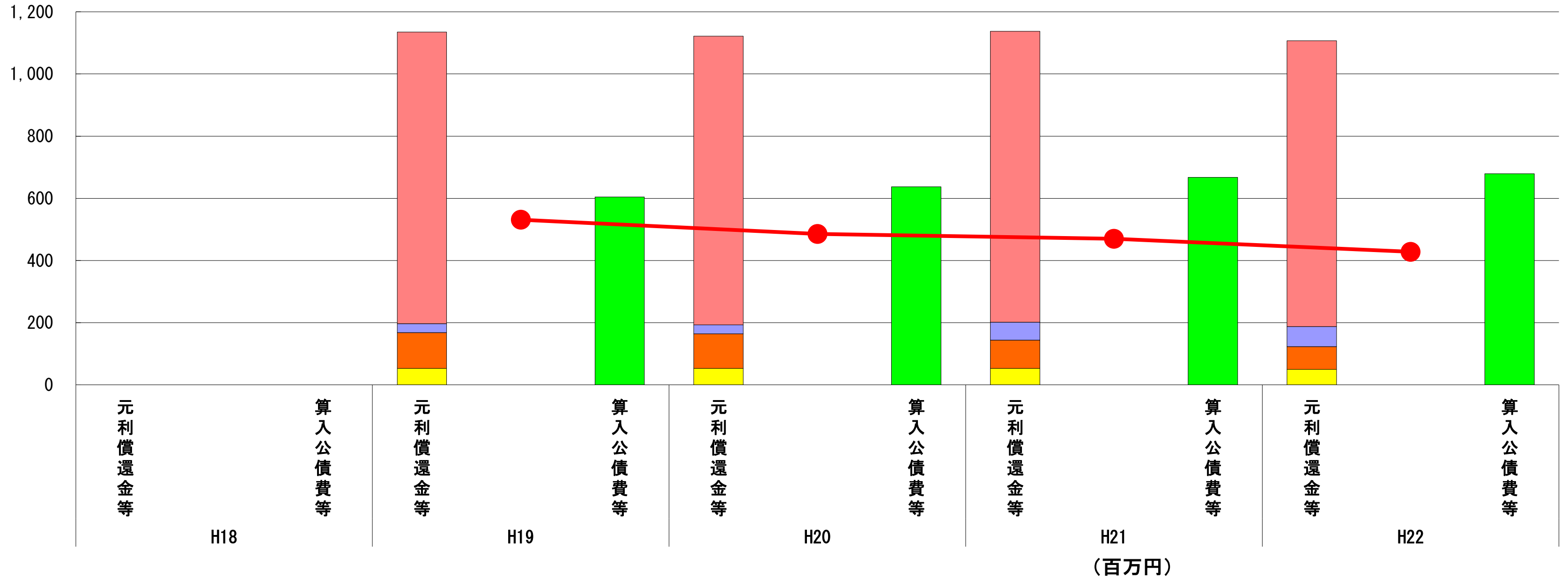
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

青森県階上町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	938	929	936	920
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	29	29	57	64
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	115	111	91	73
	債務負担行為に基づく支出額		-	53	53	53	50
	一時借入金利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	604	637	667	679
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	531	485	470	428

分析欄

実質公債費比率は3カ年平均で15.3%となり、年々減少傾向にある。これまで、元金ベースでのプライマリーバランスを維持し、地方債残高の削減に努めてきたためである。しかし、公共下水道事業特別会計において、地方債の据置期間が順次終了し元金に係る償還が始まることにより公債費が増額することから、このことが、実質公債費比率に影響を与えることが予想される。

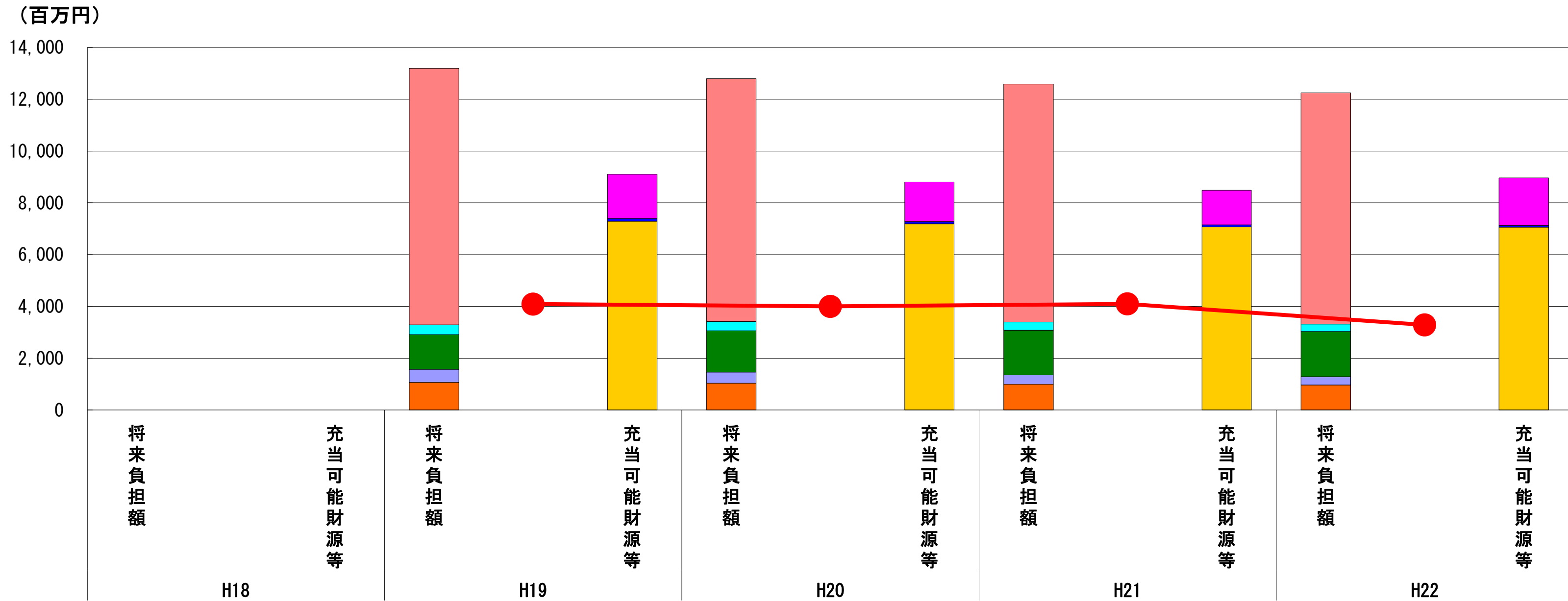
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

青森県階上町



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	9,897	9,387	9,192	8,936	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	383	349	314	280	
	公営企業債等繰入見込額	-	1,335	1,597	1,727	1,749	
	組合等負担等見込額	-	508	430	357	321	
	退職手当負担見込額	-	1,066	1,036	996	964	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,701	1,521	1,341	1,835	
	充当可能特定歳入	-	109	88	77	70	
	基準財政需要額算入見込額	-	7,291	7,192	7,073	7,060	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	4,088	3,998	4,095	3,285	

分析欄

将来負担比率については、前年度より33.1ポイント低い104.0%となった。元金ベースでのプライマリーバランスを維持することにより地方債残高が減少したことと、充当可能基金が増額となったことが、将来負担比率が低下した要因となっている。

公営企業債等繰入見込額について、これまで年々増加しているが、公共下水道事業特別会計において公債費が増加していくことから、今後も増加するものと予想される。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。